

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和7年7月31日				
子どもサポート はるかぜ						
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		活動スペースと静かな空間を分け、定員に応じた空間設計を行っている。	長期休暇中や行事時の一時的な混雑に対応できる柔軟な配置を検討中。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		加配職員の配置や支援内容の調整により、安全に配慮した体制を取っている。	支援の質を安定させるため、経験年数のバランスや職員間の連携強化が課題。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		活動場所や掲示物を視覚的にわかりやすく提示し、案内表示にも配慮している。	一部の表示物や導線に改善の余地があり、より視覚支援を強化したい。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		定期的な清掃と消毒に加え、明るく落ち着いた色調の環境整備に取り組んでいる。	曜日ごとの活動内容に応じてレイアウトの柔軟性を持たせる工夫が必要。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		集団から離れて過ごせる静かなスペースを用意し、本人の希望に応じて活用している。	利用希望が重なる時間帯の対応方法や空間数の確保が課題となっている。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○		月数回のミーティングにて目標の進捗確認や振り返りを行い、全職員で共有している。	業務改善に関する意見をもっと自由に出しやすい雰囲気づくりが今後の課題。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		年1回のアンケート結果を管理者等で共有し、意見の傾向を踏まえて改善内容を検討している。	保護者の声が届いている実感を得てもらえるよう、改善内容の「見える化」が必要。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		日常的な声かけや意見メモ、業務後のミニミーティングで現場の声を拾っている。	意見を取りまとめたらうえて、具体的な改善提案に繋げる仕組みづくりが必要。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		外部評価は行っていないが、改善点の整理と優先順位づけをしていきたい。	改善実施後の「再評価」も充実させたい。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部・法人内ともに年数回の研修機会を設け、職員間で学びの共有も行っている。	参加が偏りやすいため、動画視聴や振替機会など柔軟な仕組みが必要。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		視覚的に分かりやすい内容を盛り込んで、講評している。	内容をより具体化し、保護者にも「活用されている」と感じてもらえる工夫が必要。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		アセスメントシートを活用し、家庭との面談内容を計画に反映している。	アセスメントの更新も含めて、定期的な見直しの仕組みが必要。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		ガイドラインに沿って、複数の職員が意見を出し合いながら作成している。	支援計画会議の回数が限られており、意見集約の機会を増やす工夫が必要。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援会議や引継ぎノートを通して計画を共有している。	キャリアの違う職員への共有も含めて、体制強化が必要。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		様式化して標準化をしている。	フォーマルツールの使用頻度にばらつきがあり、継続的な活用が課題。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインに沿った項目を計画様式に組み込み、本人・家族・地域支援の視点を明確化している。	一部の項目が表面的にならないよう、具体的支援内容の記載を丁寧に行う必要がある。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		都度のスタッフミーティングで季節や発達段階に応じたプログラムを検討している。	プログラムの企画が個人化しないよう、全員が関わる仕組みづくりが必要。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		月替わりのテーマを設定し、子どもの興味に応じた内容に変化をつけている。	内容が似通う傾向があるため、深掘り・展開を意識していく必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		こどもの特性に応じて、日々の活動に両方をバランスよく取り入れている。	個別対応での、体制の工夫が必要。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝のミーティングで当日の役割分担や活動内容を確認している。	繁忙時には情報共有が短時間になりがちのため、伝達内容の明確化が必要。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		振り返りを行い、良かった点や課題を記録に残している。	意見交換の深度に差があるため、気づきを活かす習慣の定着を目指したい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録内容をもとに、ミーティングで支援の見直しや共有を行っている。	支援記録の精度を高め、改善内容が明確になるよう整理を意識する必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		モニタリングのタイミングを事前に決め、支援内容を振り返っている。	モニタリング内容が形骸化しないよう、記録様式と振り返り視点の工夫が必要。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	○		「基本活動」に沿った活動のバランスを意識し、複数組み合わせ実施している。	各活動の目的や意図を全職員が共有し、ねらいを意識した支援を強化していきたい。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		活動選択の場面で複数の選択肢を提示し、自分で決める機会を日常に取り入れている。	一部の子どもにとっては選択が負担になる場合もあり、支援の工夫が求められる。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		主担当職員が参加し、日頃の様子を具体的に伝えられるよう記録を活用している。	担当以外の職員が出席することもあり、引継ぎ情報の充実が求められる。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		支援機関・医療機関・学校などと個別に連携し、必要時は相談・調整を行っている。	書面でのやり取りに偏る傾向があり、対面や連携会議の機会を増やしたい。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		学校の行事予定や下校時間などを事前に把握し、送迎時間の調整も柔軟に対応している。	学校側と顔の見える関係づくりが課題であり、継続的な連携の工夫が必要。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		児童発達支援や保育園と連絡を取り、必要に応じて事前訪問や面談を行っている。	引継ぎ内容が口頭にとどまる場合もあり、文書化して共有する体制づくりが必要。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		進路先の事業所へ本人の支援歴や特性を引き継ぐよう努めている。	情報提供の時期が遅れないよう、事前準備と計画的な対応が求められる。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○		必要時に相談・助言を依頼しており、過去には職員研修の実施もあった。	定期的な関わりは少なく、継続的に支援を受ける体制を築くことが課題。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		近隣の公園や行事等を通して、自然な形で他児との交流機会を設けている。	交流の機会が一部の児童に限定されることがあり、全体の参加を促す工夫が必要。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○		地域の協議会に参加し、地域資源や支援課題の共有に取り組んでいる。	参加職員が固定化しているため、他職員にも参加の機会を広げたい。
保護者への説明等	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時の声かけや個別面談を通じて、発達状況や家庭での様子を把握している。	面談回数が少ない家庭もあるため、希望制の柔軟な面談設定が必要。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	今後はより多くの機会を検討していきたい。	ペアレントトレーニング等の専門支援に関しては、地域資源との連携強化が必要。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		初回面談時に、パンフレットを使いながらわかりやすく説明し、質問にも都度対応している。	資料の視覚的工夫が今後の課題。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		アセスメントの中で本人と保護者の希望を丁寧に聞き取り、可能な限り計画に反映している。	計画作成までの期間が短く、十分な対話の時間確保が難しいことがある。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		支援内容を口頭で伝えるだけでなく、書面での確認と同意を得るプロセスを行っている。	書面だけでは理解が難しい家庭もあるため、個別にフォローが必要な場合がある。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者との送迎時の会話や、必要に応じた個別面談で気軽に相談できる雰囲気を作っている。	面談の時間確保が難しい保護者もあり、柔軟な日程調整が課題。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	今後はより多くの機会を検討していきたい。	参加できる保護者が限られるため、多様な形の関わり方を検討中。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情受付の仕組みを揭示し、情報共有・対応フォローを確認している。	苦情が言いつらい環境とならないよう、定期的な確認と見直しが必要。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		HPを基本とし、行事や活動内容の更新頻度を増やしている。	今後の情報発信方法の多様化が課題。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	43 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		書類・端末等の管理を徹底し、外部への情報流出防止に努めている。	保護者にも取扱い方針をより明確に周知していく必要がある。
	44 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		絵カードやジェスチャー、短い言葉での説明など、児童に合わせた伝え方を工夫している。	特性に応じたツールの継続的な見直し・更新が求められる。
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域行事に参加することを積極的に行っている。	事業所にも招待しながら交流機会を増やしていきたい。
非常時等の対応	46 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		内容の共有と確認訓練を定期的に行っている。	家庭への周知がやや形式的になっており、保護者の理解を深める工夫が必要。
	47 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		地震や火災などを想定した避難訓練を定期的に行い、児童への声かけも一貫している。	訓練未経験者のフォローが課題。
	48 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		初回面談と更新時に保護者から詳細な情報を得て、記録として保管している。	保護者の申告内容の変化に気づきづらく、定期的な確認の仕組みが必要。
	49 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		主には保護者からの指示に基づき対応に努めている。	周知理解されているか、日々の情報共有理解を確認し合う。
	50 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		事故防止・応急対応の共通認識を図っている。	理解定着にばらつきがあり、フォローアップの強化が必要。
	51 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		保護者面談の際に、必要な安全対策について具体的に説明し理解を促している。	やり取りの場が不足することもある。
	52 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		事例を取り上げ、原因と改善策を全体で共有している。	報告数が一部の職員に偏っており、全体の報告意識を高める必要がある。
	53 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		対応マニュアルも整備し、外部研修も必ず実施している。	実践的な事例検討が不足しており、理解の深度に差がある。
54 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		やむを得ない場合は職員会議と保護者同意の上で対応している。	こまやかな事例や明文化の必要性がある。	